国土交通省中小企業イノベーション創出推進事業

交付提案書作成にあたって

総括的注意

注１．提案書の作成にあたっては、公募要領を必ず確認してください。提案書の記入内容について注意事項があります。

注２．別紙は該当企業のみ記載してください。

注３．提案書は、添付書類を含め、全てＡ４サイズとしてください。

注４．提案書の項目は削除しないでください。（ただし、本ページ及び次ページ以降の***青字イタリック体***で記入されている注意事項は削除してください）

注５．特に注意がない場合は、項目間の行間は、適宜変更してください。

注６．内容は募集要領に記載している「審査の観点」に留意し、具体的・定量的に記載してください。

注７．公募要領「Ⅳ 募集要件 1.補助対象となる申請パターン ③」に該当する共同提案をする場合、共同提案者の補助事業者は、代表スタートアップが作成した交付提案書をベースにし、本交付提案書をご提出いただきます。本事業は事業計画ごとの補助金交付決定を行うものではなく、事業者ごとに交付決定を行うため、事業者ごとに審査を行う必要があります。次頁の「提出書類の整理表」を参照して、事業者毎に書類をご提出ください。

（提出にあたって、本ページは削除してください）

（提出書類の整理表）

|  |  |
| --- | --- |
| 提出書類 | 補助事業者 |
| 代表スタートアップ | 共同提案者 |
| 様式1（交付提案書） | 〇 | △ |
| 様式1-1（申請企業等概要） | 〇 | ○ |
| 様式1-2（プロジェクト計画書）（プレゼンテーション資料） | 〇 | － |
| 様式1-3（複数年参考計画書） | 〇 | － |
| 様式1-4（収支明細書） | 〇 | 〇 |
| 様式1-5（申請企業説明書） | 〇 | 〇 |
| 様式1-6（仮設施設の概要）※仮設施設の投資がある場合に提出 | 〇 | － |
| 様式1-7（経費明細書）※MS Excelファイル | 〇 | 〇 |
| 様式1-8（暴力団排除に関する誓約書） | 〇 | 〇 |
| 別紙　連携協定又は連携協定（案）※コンソーシアムによる提案を実施する場合のみ | ○ |  |
| 直近３ヶ年の決算書類※貸借対照表、損益計算書、株主資本等計算書及び注記表。なお、連結計算書類を作成している場合（親会社が作成している場合も含む。）には、申請企業の個別計算書類に加えて、連結計算書類も併せて提出。※有価証券報告書を作成している場合は、当該報告書で可。※コンソーシアム構成員である委託先（スタートアップの補助事業総額から10%以上の委託を受ける場合の事業会社・学術機関等）は不要。 | 〇 | 〇 |

（記号凡例）

* 申請される補助事業者の情報に応じて作成・提出
* 代表スタートアップの申請情報に準じるも、一部申請される補助事業者の情報に応じて作成・提出
* 代表スタートアップの申請情報に準じて提出（同一内容とする）

（提出にあたって、本ページは削除してください）

様式1（交付提案書）

令和　　年　月　日

一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　柏木 孝夫　様

代表提案者　住所

氏名　（法人名称）

（代表者の役職・氏名）

共同提案者　住所

氏名　（法人名称）

（代表者の役職・氏名）

***（共同提案申請の場合は、上記項目を提案者ごとに続けて記載。委託先は不要。）***

国土交通省中小企業イノベーション創出推進事業交付提案書

中小企業イノベーション創出推進事業の補助金交付を受けたいので、下記のとおり提案申請します。

記

1　事業計画名（共同提案の場合、統一して記載してください）

2　申請する技術開発テーマ

別表に掲げる公募テーマ及び公募テーマ内容の中から、該当するものを１つ選択してください。

3　補助事業の目的及び内容

1. 概要（5行程度で記載してください。）

|  |
| --- |
|  |

1. 様式提出（以下の様式1-1から1-8に記載してください）

様式1-1　申請企業等概要　　　　　　　　　様式1-2　プロジェクト計画書

　　　様式1-3　複数年参考計画書　　　　　　　　様式1-4　収支明細書

　　　様式1-5　申請企業説明書　　　　　　　　　様式1-6　仮設施設の概要

　　　様式1-7　経費明細書　　　　　　　　　　　様式1-8　暴力団排除に関する誓約書

4　補助事業の開始及び完了予定日

　交付決定日　～　令和　　年　　月　　日まで

5　経費全体額

　　　金　　　　　　　　　　　　　円

6　補助対象経費

　　　金　　　　　　　　　　　　　円

7　補助金交付申請額

　　　金　　　　　　　　　　　　　円

8　事業実施体制

※以下のいずれかにチェックを入れてご提出ください。

[ ]  原則設立15年以内の革新的な研究開発を行うスタートアップ等による単独の提案申請

[ ]  代表スタートアップを中心としたコンソーシアムの提案申請

[ ]  代表スタートアップを中心としたコンソーシアム、かつ、その他のスタートアップ。中小企業、みなし大企業による共同提案申請

【代表提案者・共同提案者】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No | 法人名 |  | 等事業での具体的な役割 |
| 1 | 代表提案者 |  |  |
| 2 | 共同提案者① |  |  |
| 3 | 共同提案者② |  |  |
| 4 | 共同提案者③ |  |  |

***※記入欄が足りない場合は行を追記してください。***

【委託先】

共同提案者以外のコンソーシアムメンバー（補助事業総額の10%以上の委託先）がある場合は記載してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 委託先①：法人名 |  | 法人番号’(13桁) |  |
| 委託先②：法人名 |  | 法人番号’(13桁) |  |
| 委託先③：法人名 |  | 法人番号’(13桁) |  |

9　誓約事項

提案申請時及び事業実施期間中において、以下の内容について誓約すること。

※チェックを入れてご提出ください。

[ ]  補助対象となる事業者の要件である、以下の事項を満たすことを確認し、申請後に要件を満たせなくなった場合には、速やかに運営支援法人に連絡すること。

[ ]  国土交通省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。

[ ]  本事業に関わるメンバーに関して、前職の離職時に前職と結んだ念書・誓約書等の制限条項に抵触しないこと。

別表

提案申請される公募テーマ内容について、該当するテーマ内容を**赤枠**のラジオボタンの中から**１つ選択してください**。

|  |  |
| --- | --- |
| 公募テーマ | 公募テーマ内容 |
| **テーマ１　建設施工・災害情報収集における高度化（省力化・自動化・脱炭素化）の技術開発・実証** |  | 1-1 建設機械施工の高度化（省力化、自動化・遠隔化、脱炭素化）に関する技術の開発 |
|  | 1-2 インフラ設備における平時、災害時、被災後の巡視作業の効率化に資するドローン開発・実証 |
|  | 1-3 建設現場における施工管理の省力化・高度化技術の開発 |
|  | 1-4 多様なセンサから効率的にデータ収集するセンサネットワーク技術の開発・実証 |
|  | 1-5 再生可能エネルギーを活用した災害時でも街路灯や地域住民へ給電する臨時電源スポット技術の開発・実証 |
| **テーマ２　デジタルツインを活用した公共構造物（道路・河川）の維持管理手法の技術開発・実証** |  | 2-1 デジタルツインによる公共構造物（道路・河川）の状態把握・維持管理手法の開発 |
| **テーマ３　都市デジタルツインの技術開発・実証** |  | 3-1 ３D都市モデル自動作成・自動更新技術の開発・実証 |
|  | 3-2 高精度デジタルツイン自動生成ＡＩの開発・実証 |
|  | 3-3 都市デジタルツインに最適化されたＷｅｂＧＩＳの開発・実証 |
| **テーマ４　次世代機器等を活用した河川管理の監視・観測の高度化に資する技術開発** |  | 4-1次世代観測機器を用いた洪水等の監視体制の充実及び強化に関する技術開発・実証 |
|  | 4-2 ＳＡＲ衛星を用いた観測・監視体制に関する技術開発 |
| **テーマ５　次世代機器等を活用した道路管理の監視・観測の高度化に資する技術開発** |  | 5-1 センサーやカメラ等を用いた道路構造物の監視技術 |
|  | 5-2 ＳＡＲ衛星を活用した定期的なインフラ監視技術 |
|  | 5-3 交通状況等をリアルタイムに自動把握する技術 |

様式1-1（申請企業等概要）

国土交通省中小企業イノベーション創出推進事業　提案申請企業等概要

1　提案申請者　（詳細は様式1-5にて記入してください）

|  |  |
| --- | --- |
| 住所（本社） | 〒 |
| 住所（プロジェクトの実施先）※ | 〒 |
| （該当に○）事業所概要 | 本社　試験・評価センター　研究開発拠点　生産拠点　　その他【　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】 |
| 名称（ふりがな） |  |
| 代表者役職・氏名（ふりがな） |  |
| 設立年月日 |  |
| 従業員数（全体） |  |
| 資本金 |  |

※　プロジェクト（大規模技術実証等）を実施する拠点の住所を記入してください

（担当者）

|  |  |
| --- | --- |
| 所　属 |  |
| 所属住所 | 〒 |
| 役職・氏名（ふりがな） |  |
| 電話番号(必須) |  |
| E-mail（必須） |  |

様式1-1（別紙　共同提案者等）

**（共同提案の場合に記載してください）**

|  |  |
| --- | --- |
| 代表スタートアップ/共同提案者の別 | 代表スタートアップ　　／　　共同提案者（※該当する方を〇で囲んでください） |
| 住所（本社） | 〒 |
| 住所（プロジェクトの実施先）※1 | 〒 |
| （該当に○）事業所概要 | 本社　試験・評価センター　研究開発拠点　生産拠点　その他【　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】 |
| 名称（ふりがな） |  |
| 代表者役職・氏名（ふりがな） |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

※　プロジェクト（大規模技術実証等）を実施する拠点の住所を記入してください

|  |  |
| --- | --- |
| 代表スタートアップ/共同提案者の別 | 代表スタートアップ　　／　　共同提案者（※該当する方を〇で囲んでください） |
| 住所（本社） | 〒 |
| 住所（プロジェクトの実施先）※２ | 〒 |
| （該当に○）事業所概要 | 本社　試験・評価センター　研究開発拠点　生産拠点　その他【　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】 |
| 名称（ふりがな） |  |
| 代表者役職・氏名（ふりがな） |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

※　プロジェクト（大規模技術実証等）を実施する拠点の住所を記入してください

※　ページが足りない場合は、このページをコピーしてください。

様式1-1（別紙　補助金等利用実績等）

**（国及びその他の独立行政法人（国立研究開発法人を含む。）、地方公共団体等からの委託（再委託を含む）又は補助金等の交付を受けたことがある場合、及び交付を申請している場合、その概要を記載してください）**

2019年度～2023年度補助金等利用実績等（交付申請中のものも含む）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 事業主体（官公庁省名等） | 事業名称 | テーマ名 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

様式1-1（別紙　類似計画等状況説明書）

**（別紙　補助金利用実績に基づき、本事業と類似計画等がある場合に記載してください。なお、複数該当ある場合、実施事業分を記載してください）**

類似計画等状況説明書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称 |  |
| 事業主体（関係省庁等） |  |
| テーマ名 |  |
| 代表企業等（他企業等と連携している場合） |  |
| 実施者 |  |
| 申請額 | 円 |
| 期間 |  |
| 内容 |  |
| そ の 他 |  |

様式1-2（プロジェクト計画書）

（★）：プレゼンテーション資料に反映が必要な項目

|  |
| --- |
| 1　プロジェクトサマリー（★） |
| （1）プロジェクトの背景・目的 |
| *・プロジェクトが必要な理由や経緯（背景）を示してください**・プロジェクトによって得たい成果（目的）を示してください* |
| （2）プロジェクトの概要 |
| *・プロジェクトの目標、内容を示してください* |
| （3）プロジェクト成果（自社ビジネスへの効果）及び波及効果（プロジェクト成果による市場の創出） |
| *・プロジェクト成果のサマリ（プロジェクト終了後に得られる自社への成果（収益貢献）のインパクトの見通し及びその考え方）を示してください**・波及効果のサマリ（プロジェクト成果の社会実装による市場創出のインパクトの見通しやその考え方※）を示してください**※採択金額の●倍以上の売上増加額を、事業終了後5年以内に計上した上で、●●年時点で推計される市場規模、同市場内で自社が獲得するシェア* |

|  |
| --- |
| 2　市場性・競争優位性（★） |
| （1）　市場規模・市場の成長性 |
| *・ターゲットとする市場規模（TAM/SAM/SOM等）の考え方と算出方法を示してください**・市場の成長性の見通し及びその考え方を示してください**・市場のトレンドや推移（成長の見込み含む）、及びその妥当性を示してください* |
| （2）　ターゲット及びターゲットのニーズの強さ |
| *・具体的なターゲット（業界、職種、規模感、保有アセット等）を示してください**・ターゲットのニーズ及びそれらが生じている根本的課題を示してください* |
| （3）　ターゲットのニーズに対する解決手段 |
| *・ターゲットのニーズに対するプロダクト/サービス（ソリューション）の内容を示してください**・プロダクト/サービス（ソリューション）が想定ユーザーの課題・ニーズに与える提供価値を示してください* |
| （4）　競争優位性 |
| *・技術的な模倣障壁（知財戦略含む）やビジネスモデルの優位性を示してください**・競合のプロダクト/サービス（ソリューション）の開発状況と自社の優位性を示してください**・ターゲット市場における売上拡大（シェア獲得）や収益確保の戦略を示してください* |

|  |
| --- |
| 3　 プロジェクト計画（★） |
| （1）　プロジェクトの目標と計画内容 |
| *・プロジェクトの目標（開発・実証の成果の目標）を示してください**・目標に対する実施事項を示してください**・プロジェクト推進に際して想定される課題・リスクと対応策を示してください* |
| （2）　スケジュール |
| *・予定しているプロジェクトの実施スケジュール（準備-実施-効果検証における実施事項/実施期間）を示してください**・プロジェクト成果を社会実装する際のスケジュールを示してください* *・原則としてTRLレベルが上がる段階等、一定の技術の確立がされた段階でステージゲート審査を設定し、そのステージゲート審査までに解決している技術的な課題や達成している技術レベルを示してください* |
| （3）　プロジェクトに必要な経費、及び資金計画 |
| *・プロジェクトに必要な対象経費と使途を示してください**・プロジェクトに必要な資金の確保手段と計画を示してください* |
| （4）　 実施体制・実施拠点 |
| *・社内の実施体制（プロジェクトメンバーの構成、専門性、経営力、事業開発力、対外折衝力、資金管理体制、経理処理体制等）を示してください**・プロジェクトの実施拠点を示してください* |

|  |
| --- |
| 4　プロジェクト成果、及び波及効果（アウトカム）（★） |
| プロジェクト成果の社会実装に向けた絵姿 |
| *・プロジェクト終了後にプロジェクト成果を社会実装していく絵姿を示してください**・社会実装に向けて、解決すべき課題及び課題解決に向けて事業期間中及び事業終了後にとるべきアクションを示してください**・プロジェクト終了後の、プロジェクトの成果の社会実装に向けたスケジュールの見通しを示してください* |
| プロジェクト成果（自社ビジネスへの効果）の詳細 |
| *・プロジェクト成果の詳細（プロジェクト終了後に得られる自社への成果（収益貢献）のインパクトの見通し及びその考え方）を示してください* |
| 波及効果（プロジェクト成果による市場の創出）の詳細 |
| *・波及効果の詳細（プロジェクト成果の社会実装による市場創出のインパクトの見通しやその考え方※）を示してください**※採択金額の●倍以上の売上増加額を、事業終了後5年以内に計上した上で、●●年時点で推計される市場規模、同市場内で自社が獲得するシェア* |

様式1-2（別紙　コンソーシアム概要）

**（コンソーシアムによる申請の場合、記載してください）**

|  |
| --- |
| 5　 コンソーシアム概要（★） |
| （1）　コンソーシアム※の構成員情報 |
| 【連携先名】【担当部署】【担当者名】【担当者連絡先】【コンソーシアムの構成員との調整状況】*枠が足りない場合は、上枠をコピーして追加ください。**※当事業におけるコンソーシアムの構成員は、共同提案者（代表スタートアップ以外のその他のスタートアップ、中小企業、みなし大企業）又はスタートアップの補助事業総額の10％以上の委託を受け、スタートアップの成長に向けスタートアップに裨益を与える連携協定を締結するものを指します* |
| （2）　スタートアップに対する支援・関与事項 |
| *・コンソーシアム構成員がスタートアップに対して、どのような支援を行うか具体的に示してください* |
| （3）　(2)によってプロジェクトの実証期間中にプロジェクトが加速化、プロジェクト成果が最大化される理由 |
| *・2の支援によって、プロジェクトが加速化、プロジェクト成果が最大化される理由を示してください* |
| （4）　(2)によってプロジェクト終了後にプロジェクト成果を社会実装することが加速化、社会実装による市場創出のインパクトが最大化される理由 |
| *・2の支援によって、プロジェクト終了後に、プロジェクト成果を社会実装することが加速化、社会実装による市場創出のインパクト※が最大化される理由を示してください**※採択金額の●倍以上の売上増加額を、事業終了後5年以内に計上した上で、●●年時点で推計される市場規模、同市場内で自社が獲得するシェア* |
| （5）　コンソーシアム構成員の連携体制 |
| *・コンソーシアム構成員の連携体制、役割等を示してください* |

様式1-3（複数年参考計画書）

１　実施内容

**（不要な年度は削除のうえ、該当する年度のみ記載してください）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 成果目標 | 実施項目 | 補助金申請額（円） |
| 2023 |  |  |  |
| 2024 |  |  |  |
| 2025 |  |  |  |
| 2026 |  |  |  |
| 2027 |  |  |  |

*※実施項目は、様式1-2「事業計画書」p7「3-2　スケジュール」に記載の実施項目を対応させること。*

２　実施項目の年度別実施内容

**（不要な年度は削除のうえ、該当する年度のみ記載してください）**

※年度毎の記入は、実施項目ごとの実施内容の内訳について具体的かつ明確に記載してください

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実施項目 | 年度 | 各年度で実施する内容の詳細 |
| （実施事項） | 2023 |  |
| 2024 |  |
| 2025 |  |
| 2026 |  |
| 2027 |  |

*※実施項目は、様式1-2「事業計画書」p7「3-2　スケジュール」に記載の実施項目を対応させること。*

*※実施項目が複数ある場合はコピーして実施項目ごとに作成してください。*

様式1-4（収支明細書）

国土交通省中小企業イノベーション創出推進事業交付申請書

収支明細書

（収入の部） [単位：円]

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算額 | 調達先（金額の内訳） |
| 自己資金 |  |  |
| 借　入 |  |  |
| その他 |  |  |
| 補助金申請額 |  | 国土交通省中小企業イノベーション創出推進事業 |
| 合　計 |  |  |

※補助金申請額の「予算額」欄は、千円未満を切り捨てて記入してください

（支出の部） [単位：円]

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 経費区分 | 経費全体額（Ａ） | 補助対象経費（Ｂ） | 補助金申請額（Ｃ） |
| １直接経費 | 1. 仮設施設工事費
 |  |  |  |
| 1. 機械設備費
 |  |  |  |
| 1. 調査設計費
 |  |  |  |
| 1. 人件費・謝金
 |  |  |  |
| 1. 材料費等
 |  |  |  |
| 1. 外注費
 |  |  |  |
| 1. 委託費
 |  |  |  |
| 1. その他諸経費
 |  |  |  |
| **小　計** |  |  |  |
| ２ 間 接 経 費 |  |  |  |
| **合　計** |  |  |  |

※各経費区分の明細は指定様式（様式1-7）にて報告してください

※④の経費のうち、技術実証の実施や技術実証終了後のビジネスモデルの構築等に必要となる知識、情報、技術が提供可能な人材に関する経費については、総事業費の３％以下に限ります。

※⑦の経費が総事業費の50パーセントを超える場合には、国土交通大臣の承認等所定の手続きが必要になります。

※間接経費は、直接経費小計の５パーセント以下とします

※小計・合計欄は、税抜の金額を記入してください

※補助金申請額は千円未満を切り捨てて記入してください

※本年度の事業実施期間に支出するものについて記入してください

様式1-4（別紙　コンソーシアム全体　支出明細書）

**（共同提案の場合に記載してください）**

国土交通省　中小企業イノベーション創出推進事業

支出明細書（コンソーシアムによる共同提案全体）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　[単位：円]

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 代表 | 事業者名 | 補助率 | 経費全体額（Ａ） | 補助対象経費（Ｂ） | 補助金申請額（Ｃ） |
|  | 申請企業 |  |  |  |  |
|  | 連携企業１（団体名等記載） |  |  |  |  |
|  | 連携企業２（団体名等記載） |  |  |  |  |
|  | 連携企業３（団体名等記載） |  |  |  |  |
|  | 総　合　計 | － |  |  |  |

※様式1-4（収支明細書）の合計額を記入してください

※提案申請代表者の場合、「代表」の欄に「○」を記入してください。

※補助金申請額は千円未満切り捨てて記入してください

※連携企業の欄が不足する場合は、追加して記入してください

様式1-5（申請企業説明書）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業・事業所名 | 法人番号(13桁) |
| 本社所在地 | 〒 |
| 主な事業所とその所在地 |  |
| 連絡先（電話番号） |  |
| 代表者役職・氏名（ふりがな） |  |
| 資本金 |  |
| 主な出資者（出資割合） |  |
| 設立年月日 |  |
| 主事業の業種名※日本標準産業分類（中分類以下）による |  |
| 主製品、サービス等 |  |
| 経営上の強み（経営ノウハウ・技術等のアピール） |  |
| 経営環境及び経営課題 |  |
| 従業員数（全体） |  |
| （内、研究員数） |  |
| 主なグループ会社名 |  |

（役員一覧）

事業者名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | （ﾌﾘｶﾞﾅ） | 住所 | 生年月日 | 性別 |
| 氏名 |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |

※個人情報の保護に関する法律に基づき、個人情報を当該目的以外に利用しません。

（決算状況）直近4期分

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 　　年　月期 | 　　年　月期 | 　年　月期 | 　年　月期（見込み） |
| 売 上 高 |  |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |  |
| 当期利益 |  |  |  |  |
| 純資産 |  |  |  |  |

※法人設立後間もなく、決算書の提出ができない場合は本様式にその旨を記載してください。

（決算状況）直近過去３年分の各年の課税所得額と過去3年分の平均額

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 直近年　　　月期 | １期前年　　　月期 | 2期前年　　　月期 |
| 課税所得 |  |  |  |
| 過去3年分の平均額 |  |

**【添付資料】直近３ヶ年の決算書類**

※貸借対照表、損益計算書、株主資本等計算書及び注記表。なお、連結計算書類を作成している場合（親会社が作成している場合も含む。）には、申請企業の個別計算書類に加えて、連結計算書類も併せて提出。

※有価証券報告書を作成してる場合は、当該報告書で可。

※コンソーシアム構成員である委託先（スタートアップの補助事業総額から10%以上の委託を受ける場合の事業会社・学術機関等）は不要。

様式1-6（仮設施設の概要）

仮設施設の概要

|  |
| --- |
| （仮設施設の概要について記載すること）①目的②想定する平米数③実証終了後の解体時期④その他 |

様式1-8（暴力団排除に関する誓約事項）

年 月 日

一般社団法人低炭素投資促進機構理事長　様

 提案申請者 住所

 　　　　法人名

 　　　　代表者名

*（共同提案者も含めて事業者ごとに作成。委託先は不要。）*

暴力団排除に関する誓約事項

中小企業イノベーション創出推進事業費補助金交付規程（以下「交付規程」という。）第26条の規定に基づき、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

イ　事業主、又は事業主が法人である場合当該法人の役員又は事業所の業務を統括する者その他これに準ずる者（以下「役員等」という。）のうちに暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）に該当する者及び暴力団の構成員等の統制の下にあるもの（以下「暴力団員等」という。）のある事業所

ロ　暴力団員等をその業務に従事させ、又は従事させるおそれのある事業所

ハ　暴力団員等がその事業活動を支配する事業所

ニ　暴力団員等が経営に実質的に関与している事業所

ホ　役員等が自己若しくは第三者の不正の利益を図り又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団（暴力団対策法第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）の威力又は暴力団員等を利用するなどしている事業所

ヘ　役員等が暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している事業所

ト　役員等又は経営に実質的に関与している者が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している事業所

チ　イからトまでに規定する事業所であると知りながら、これを不当に利用するなどしている事業所

別紙（連携協定書（案））

※こちらはあくまで例示ですので、協定書等の記載内容は連携先と十分に協議を行ってください。なお、プロジェクトの提案時には、（採択未確定であるため）提出する連携協定書（案）への具体的な代表取締役・事務担当者の署名・発効までは求めませんが、本連携協定書（案）の内容は、採択を左右する重要な審査項目の一つであり、仮にプロジェクトが採択された場合、当該連携協定書（案）への署名・発効をプロジェクト開始の条件としますので、補助金交付決定後に速やかに署名・発効した正本をご提出いただきます。

|  |
| --- |
| 連携協定書（案）　株式会社△△（代表スタートアップを指し、以下「甲」という。）と○○株式会社（以下「乙1」という。）、株式会社□□（以下「乙2」という。）（以下、乙１から乙２までの総称を「乙」という。）は、甲の保有する技術を社会実装するために必要な連携に関して、以下のとおり協定を締結する。第1条（趣旨（目的等））　本協定は、甲が「令和４年度補正予算　国土交通省　中小企業イノベーション創出推進事業」を実施するにあたり、甲、乙が相互に連携する事項を定め、甲の保有する技術の社会実装を加速化、社会実装された際の波及効果の最大化を図ることを目的とする。第2条（連携内容）　甲及び乙は、前条の目的を達成するため、別表の通り連携・協力することとする。2 前項の規定による連携を効果的に実施するため、甲及び乙は定期的な意見交換等を行うものとする。第3条（変更・脱退）　本連携協定書に参加した事業者が特別な事情により本連携協定書の内容を変更、または脱退する場合には、甲の承認を必要とする。～～～～～～～以下、各事業者協議の上、必要な条項を記載～～～～～～～甲　　　東京都△△区△△町一丁目１番１号株式会社△△代表取締役 △△ △△（電話番号）事務担当者 △△ △△（電話番号）　　乙乙１　東京都○○区○○町二丁目１番１号○○株式会社代表取締役 ○○ ○○（電話番号）事務担当者 ○○ ○○（電話番号）乙２　東京都□□区□□町三丁目１番１号株式会社□□代表取締役 □□ □□（電話番号）事務担当者 □□ □□（電話番号） |

（別表）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No.※ | 参加事業者 | 提案事業者（スタートアップ）による実証成果の社会実装推進に向けて参加事業者が甲に対し提供する支援の内容及び協力体制 |
| 1 | 株式会社△△ | XXX |
| 2 |  |  |
| 3 |  |  |
| ・・・ |  |  |

※番号と参加事業者名は経費明細書と統一してください。